

予算編成（一般会計）過程の公表について

予算編成作業は9月の予算編成方針策定から始まり、10月から1月までの約3ヶ月半の査定作業を経て、第1回市議会定例会（2月～3月）に予算案として提出されます。

査定作業は、翌年度の歳入見込みを勘案しつつ、各部・課から提出された予算要求書に計上されている事業の内容・事業額を精査し、実施事業などを決定していくもので、この間、内容により、課長、部長、副市長、市長と段階を経て、繰り返し検討が重ねられていきます。この査定作業は、限られた歳入見込みの中で進められていくため、予算の都合により残念ながら不採択となる事業や当初より縮小される事業も数多くあります。そこで各課からどのような事業の要求があり、どのように事業費が推移したのか、主な事業に関する31年度予算編成の過程を公表いたします。

なお、31年度予算については、市長逝去に伴い、新市長が就任したことにより、義務的経費等を中心とする『骨格予算』として編成しております。（「当初要求額」及び「財政課長査定前」時点では、通年予算での予算要求額となっておりますが、「12月末現在第一回調整額」以降については、骨格予算での調整額を計上しております。）

一般会計歳入（款別） （単位：千円）

款の名称	財政課長査定前	1月末最終調整額
市税	35,846,945	35,854,615
地方譲与税	392,000	354,000
利子割交付金	44,000	56,000
配当割交付金	194,000	256,000
株式等譲渡所得割交付金	200,000	244,000
地方消費税交付金	3,710,288	3,650,000
ゴルフ場利用税交付金	43,000	45,000
自動車取得税交付金	144,000	104,000
環境性能割交付金		68,000
地方特例交付金	285,000	753,130
地方交付税	1,405,571	1,530,000
交通安全対策特別交付金	23,000	21,000
分担金及び負担金	1,249,105	948,461
使用料及び手数料	821,862	818,909
国庫支出金	11,558,409	11,763,021
県支出金	5,501,009	5,073,919
財産収入	619,140	616,843
寄附金	36,076	36,066
繰入金	122,564	919,951
繰越金	0	1
諸収入	3,130,097	3,224,784
市債	6,875,237	5,002,300
合計	72,201,303	71,340,000

歳入については、国や県の財政改革や制度の動向、翌年度の景気見通し等により判断します。国が発表する地方財政計画という地方財政の見通しも重要な指標となります。財産収入や繰越金、市債などのように、ある程度見通しの立つものと、市税や各種交付金などのように、景気や経済動向に左右され、予測の困難なものがありますが、できる限り実収入に近づけるように見積もっています。

31年度の歳入の動向について、市の歳入の根幹となる市税は、雇用・所得環境の改善等により、個人市民税の増収が見込まれるものの、法人税割の税率引き下げの影響による法人市民税の減収が見込まれます。また、地方譲与税等各種交付金については、未確定な部分もありますが、できるだけ地方財政計画を反映した中で、見積もりを行っています。

なお、左記の歳入については、31年度予算を編成するために算出した金額ですが、市債については、事業費が決定後に最終調整額として算出しています。また、国庫支出金や県支出金については、国の予算編成の動向によっては、大幅に変更となる可能性があります。このため、今後、左記の各款の金額は変動していきます。

主な査定の経過

歳出予算については、第一次経費（主に経常的な経費）と第二次経費（主に政策的な経費）とに分けて要求があります。

一般会計歳出（款別）

（単位：千円）

款の名称	第一次経費			第二次経費			第一次・第二次経費 最終額合計
	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
議会費	259,897	259,754	259,545	167,707	163,666	168,040	427,585
総務費	1,548,216	1,599,328	1,504,297	8,694,364	8,356,275	7,578,252	9,082,549
民生費	892,326	765,096	880,033	32,820,989	32,584,759	33,120,706	34,000,739
衛生費	2,052,614	2,049,549	2,052,331	5,901,825	5,702,077	5,807,681	7,860,012
労働費	118,358	121,331	121,327	170,342	116,684	115,823	237,150
農林水産業費	88,800	88,797	87,883	230,125	114,665	136,160	224,043
商工費	1,378,240	1,378,240	1,378,240	1,733,732	1,710,893	399,808	1,778,048
土木費	816,191	846,726	812,036	5,744,547	5,081,000	5,266,073	6,078,109
消防費	180,014	179,339	179,129	2,249,529	2,215,086	2,259,188	2,438,317
教育費	1,944,973	1,931,745	1,912,930	2,995,349	2,510,601	2,660,568	4,573,498
災害復旧費				3,000	3,000	3,000	3,000
公債費				4,585,630	4,586,950	4,586,950	4,586,950
予備費				50,000	50,000	50,000	50,000
合計	9,279,629	9,219,905	9,187,751	65,347,139	63,195,656	62,152,249	71,340,000

※職員給与費は、第二次経費の各款に振り分けて計上しています。

一般会計歳出（部局別）

（単位：千円）

部局の名称	第一次経費			第二次経費			第一次・第二次合計
	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
総務部	516,299	507,956	508,148	14,169,673	14,131,465	14,022,051	14,530,199
企画部	483,102	482,957	482,033	1,078,105	997,661	997,735	1,479,768
財務部	388,546	356,824	357,777	7,043,926	6,785,665	6,794,447	7,152,224
市民安全部	294,379	294,379	291,392	511,398	474,867	474,867	766,259
経済部	1,575,239	1,578,212	1,577,294	1,982,982	1,765,749	439,185	2,016,479
文化生涯学習部	177,240	175,861	174,996	825,468	825,651	824,579	999,575
福祉部	197,870	198,350	197,570	17,160,359	17,001,428	16,996,666	17,194,236
こども育成部	479,197	478,464	467,429	13,371,085	13,325,845	13,704,386	14,171,815
環境部	1,915,283	1,907,266	1,907,228	1,341,436	1,215,042	1,114,237	3,021,465
都市部	58,358	58,099	57,913	213,390	196,790	196,780	254,693
建設部	660,000	656,590	651,850	1,812,997	1,252,195	1,384,949	2,036,799
下水道河川部	85,841	84,874	90,282	2,313,290	2,292,017	2,280,903	2,371,185
保健所	31,516	37,481	40,481	1,779,527	1,721,279	1,735,555	1,776,036
消防本部	180,014	179,339	179,129	107,964	73,521	73,521	252,650
会計課	12,402	12,333	12,333	0	0	0	12,333
議会事務局	259,897	259,754	259,545	59,859	55,818	55,818	315,363
教育総務部	1,186,251	1,179,076	1,175,376	902,118	671,626	636,926	1,812,302
教育推進部	758,722	752,669	737,554	489,476	234,705	245,424	982,978
選挙管理委員会事務局	2,794	2,788	2,788	183,736	173,982	173,870	176,658
監査事務局	4,454	4,411	4,411	0	0	0	4,411
農業委員会事務局	12,225	12,222	12,222	350	350	350	12,572
合計	9,279,629	9,219,905	9,187,751	65,347,139	63,195,656	62,152,249	71,340,000

※職員給与等は、原則として総務部職員課で一括して予算計上しています。

第二次経費の中では、翌年度の福祉に関する事業や道路整備などの建設事業、あるいは政策的な事業などに必要な費用が要求されており、市民生活にも影響の深い、特に大事な予算といえます。第二次経費要求額は、茅ヶ崎市総合計画第4次実施計画においても、事業の実施について検討されている政策的事業であり、各部署から要求のあったものですが、今後この要求に係る査定の主な経過についてご報告します。

<第二次経費の要求内容（主な事業を掲載しています。）>

（単位：千円）

基本理念の種別	事業名	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	調整の内容
ひとづくり	市民文化会館関係経費（総務費）	4,046,618	3,893,205	3,909,173	（仮称）茅ヶ崎市歴史文化交流館整備事業費について、内容を精査し、減額しました。
	民間保育所等運営事業（民生費）				
	（仮称）茅ヶ崎市歴史文化交流館整備事業費（教育費）				
地域づくり	障害者生活支援事業費（民生費）	727,529	699,546	703,100	生活保護総務管理経費及び、保健所管理運営経費について、内容を精査のうえ、減額しました。
	地域生活支援事業費（民生費）				
	生活保護総務管理経費（民生費）				
	保健所管理運営経費（衛生費）				
暮らしづくり	防災行政用無線整備事業費（総務費）	1,222,136	1,172,449	1,172,449	防災行政用無線整備事業費及び、粗大ごみ処理施設整備事業費について、内容を精査し、減額しました。
	粗大ごみ処理施設整備事業費（衛生費）				
	消防通信業務管理経費（消防費）				
まちづくり	道の駅整備推進事業費（商工費）	2,926,122	2,616,363	1,291,699	道の駅整備事業及び、（仮称）小和田地区市営住宅整備事業費について、内容を精査し、減額しました。
	千ノ川整備事業費（土木費）				
	浜見平地区拠点整備事業費（土木費）				
	萩園地区産業系市街地整備事業費（土木費）				
	茅ヶ崎駅南口周辺道路整備事業費（土木費）				
	（仮称）小和田地区市営住宅整備事業費（土木費）				
行政経営	総合計画事業費（総務費）	564,307	490,994	495,321	戸籍住民基本台帳管理経費について、委託料の見直しを行い、減額しました。
	本庁舎跡地整備事業費（総務費）				
	戸籍住民基本台帳管理経費（総務費）				
	個人番号カード等交付事務管理経費（総務費）				
	国県事業対策費（総務費）				

～扶助費及び関連経費～ 生活保護や母子・小児・高齢者の医療など福祉に関する経費です。
 (民生費及び衛生費) (主な事業を掲載しています。)

(単位：千円)

福祉的施策の種別	事業名	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	調整の内容
生活保護及び 保健・医療関 係経費	医療費助成費	5,686,550	5,664,394	5,674,140	がん検診事業費及び、母子健康診査 相談事業費について、対象者数の精 査を行い、減額しました。
	ひとり親家庭等医療費助成事業費				
	生活保護扶助費				
	がん検診事業費				
	健康教育事業費				
	予防接種事業費				
高齢者福祉関 係経費	母子健康診査相談事業費	107,323	107,323	107,114	避難行動要支援者支援事業費につい て、内容を精査し、減額しました。
	緊急通報装置貸与事業費				
	避難行動要支援者支援事業費				
	高齢者等居住支援事業費				
こども・保健 関係経費	老人保護措置費	11,229,623	11,218,888	11,225,178	放課後児童健全育成事業費につい て、委託料の見直しを行うととも に、こども予防接種事業費につい ては、対象者数の精査を行った結果、 減額しました。
	民間保育所運営補助事業費				
	小児医療費助成事業費				
	民間保育所等運営事業費				
	児童手当費				
	児童扶養手当支給事業費				
	放課後児童健全育成事業費				
こども予防接種事業費					
障害者関係経 費	介護給付費	2,710,383	2,710,383	2,710,383	内容の精査を行いました。予算要 求どおりとしました。
	自立支援医療費				
	障害者生活支援事業費				
	地域生活支援事業費				